



みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

22 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

23 連結決算データファイル

中間連結財務諸表

- (1)中間連結貸借対照表
- (2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
- (3)中間連結株主資本等変動計算書
- (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

○注記事項(2025年度中間期)

34 セグメント情報等

- (5)セグメント情報

38 時価情報

- (6)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等
- (7)有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (8)デリバティブ取引の時価等

50 資本・株式の状況（単体）

- (1)資本金の推移
- (2)発行済株式総数
- (3)普通株式の状況
- (4)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期	2024年度	2025年度中間期
連結経常収益	42,445	87,444	45,852	90,303	43,375
連結経常利益	5,740	9,140	7,470	11,681	8,496
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,157	6,789	5,661	8,854	6,899
連結(中間)包括利益	5,576	13,450	5,918	6,181	8,455
連結純資産額	96,534	103,121	107,613	105,237	110,760
連結総資産額	2,721,918	2,786,721	2,773,548	2,833,204	2,887,570
有価証券残高	446,617	382,454	381,881	343,075	383,952
貸出金残高	918,556	927,787	923,540	941,087	942,640
預金残高(含む譲渡性預金)	1,649,552	1,714,452	1,678,691	1,731,455	1,741,308
連結ベースの1株当たり純資産額	3,778.08円	4,037.28円	4,213.73円	4,161.03円	4,423.89円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	164.03円	267.88円	223.35円	350.20円	276.20円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	164.03円	267.88円	223.35円	350.20円	276.20円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	15.86%	16.93%	18.65%	17.75%	18.41%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	13.80%	14.85%	16.37%	15.65%	16.55%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	11.52%	12.73%	13.69%	13.23%	13.70%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,442	18,849	△12,221	△38,208	△22,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,598	19,822	2,526	37,930	△31,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,929	△2,309	2,369	△2,990	314
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	603,105	711,658	698,766	707,233	653,932
従業員数 ^(注2)	52,116人	52,307人	53,185人	52,554人	53,256人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	71,620,559	67,287,879
コールローン及び買入手形	1,121,682	807,153
買現先勘定	22,657,784	29,283,179
債券貸借取引支払保証金	2,177,103	1,947,582
買入金銭債権	3,690,073	4,480,575
特定取引資産	21,567,775	25,710,230
金銭の信託	612,755	755,149
有価証券	38,188,142	38,395,250
貸出金	92,354,009	94,264,066
外国為替	2,212,641	2,291,125
金融派生商品	2,845,012	4,079,390
その他資産	6,379,668	6,711,452
有形固定資産	1,093,441	1,119,842
無形固定資産	755,656	861,951
退職給付に係る資産	863,709	630,260
繰延税金資産	83,115	152,571
支払承諾見返	9,861,424	10,469,462
貸倒引当金	△729,659	△490,037
投資損失引当金	△5	△3
資産の部合計	277,354,891	288,757,081

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	155,675,626	160,362,897
譲渡性預金	12,193,562	13,767,971
コールマネー及び売渡手形	2,819,989	3,185,385
売現先勘定	38,716,833	35,925,311
債券貸借取引受入担保金	1,362,370	2,031,700
コマーシャル・ペーパー	1,005,716	2,245,275
特定取引負債	13,690,008	15,501,391
借用金	5,689,002	4,621,890
外国為替	1,122,353	1,259,088
短期社債	749,612	722,727
社債	12,372,001	14,090,298
信託勘定借	1,033,963	975,398
金融派生商品	4,158,134	5,202,260
その他負債	5,815,545	6,989,717
賞与引当金	123,860	147,240
変動報酬引当金	1,168	1,388
退職給付に係る負債	67,502	68,475
役員退職慰労引当金	432	417
貸出金売却損失引当金	8,761	40
偶発損失引当金	16,461	18,232
睡眠預金払戻損失引当金	8,840	6,035
債券払戻損失引当金	23,718	16,039
特別法上の引当金	3,772	4,244
繰延税金負債	26,497	22,900
再評価に係る繰延税金負債	46,410	45,281
支払承諾	9,861,424	10,469,462
負債の部合計	266,593,572	277,681,073
(純資産の部)		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,129,731	1,129,730
利益剰余金	5,990,738	6,451,923
自己株式	△9,539	△11,319
株主資本合計	9,367,698	9,827,101
その他有価証券評価差額金	947,280	1,200,477
繰延ヘッジ損益	△305,050	△587,866
土地再評価差額金	101,564	94,820
為替換算調整勘定	372,540	364,091
退職給付に係る調整累計額	198,141	98,241
在外関係会社における債務評価調整額	△527	△1,225
その他の包括利益累計額合計	1,313,948	1,168,538
新株予約権	5	5
非支配株主持分	79,667	80,362
純資産の部合計	10,761,319	11,076,007
負債及び純資産の部合計	277,354,891	288,757,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経常収益	4,585,215	4,337,537
資金運用収益	3,045,939	2,891,300
(うち貸出金利息)	(1,373,557)	(1,324,754)
(うち有価証券利息配当金)	(431,507)	(435,441)
信託報酬	30,291	31,570
役務取引等収益	512,874	584,789
特定取引収益	558,460	424,618
その他業務収益	228,699	156,662
その他経常収益	208,950	248,595
経常費用	3,838,136	3,487,910
資金調達費用	2,563,082	2,238,619
(うち預金利息)	(874,568)	(815,178)
役務取引等費用	110,088	117,402
特定取引費用	—	1,397
その他業務費用	182,395	102,450
営業経費	877,168	966,147
その他経常費用	105,401	61,891
経常利益	747,079	849,626
特別利益	49,527	54,228
特別損失	5,447	5,138
税金等調整前中間純利益	791,158	898,716
法人税、住民税及び事業税	187,649	204,950
法人税等調整額	35,483	1,187
法人税等合計	223,133	206,138
中間純利益	568,025	692,578
非支配株主に帰属する中間純利益	1,884	2,630
親会社株主に帰属する中間純利益	566,141	689,947

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
中間純利益	568,025	692,578
その他の包括利益	23,813	153,000
その他有価証券評価差額金	18,120	332,513
繰延ヘッジ損益	△6,897	△122,945
為替換算調整勘定	18,117	△13,314
退職給付に係る調整額	△15,925	△21,295
在外関係会社における債務評価調整額	△75	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	10,474	△21,746
中間包括利益	591,838	845,578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	588,854	843,748
非支配株主に係る中間包括利益	2,983	1,830

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度中間期
(2024年4月1日から
2024年9月30日まで)

科目	株主資本				
	資本金	資本 剩余金	利益 剩余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,129,730	5,538,891	△9,402	8,915,987
当中間期変動額					
剩余金の配当			△139,610		△139,610
親会社株主に帰属する 中間純利益			566,141		566,141
自己株式の取得				△2,772	△2,772
自己株式の処分		1		2,636	2,637
土地再評価差額金の取崩			25,315		25,315
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	451,846	△136	451,710
当中間期末残高	2,256,767	1,129,731	5,990,738	△9,539	9,367,698

(単位：百万円)

2024年度中間期
(2024年4月1日から
2024年9月30日まで)

科目	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	継延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整	在外関係会社 における債務 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	929,815	△298,280	126,879	344,250	214,337	△452	1,316,550	5	79,591	10,312,135
当中間期変動額										
剩余金の配当							△139,610			
親会社株主に帰属する 中間純利益							566,141			
自己株式の取得							△2,772			
自己株式の処分							2,637			
土地再評価差額金の取崩							25,315			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	17,464	△6,770	△25,315	28,290	△16,195	△75	△2,601	—	75	△2,526
当中間期変動額合計	17,464	△6,770	△25,315	28,290	△16,195	△75	△2,601	—	75	449,184
当中間期末残高	947,280	△305,050	101,564	372,540	198,141	△527	1,313,948	5	79,667	10,761,319

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

(単位：百万円)

科目	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,129,730	6,046,578	△9,462	9,423,614
当中間期変動額					
剩余金の配当		△188,463			△188,463
親会社株主に帰属する 中間純利益			689,947		689,947
自己株式の取得			△103,830		△103,830
自己株式の処分	1		1,973		1,975
自己株式の消却		△99,999		99,999	
土地再評価差額金の取崩			3,859		3,859
利益剰余金から資本		99,998	△99,998		—
剩余金への振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	405,345	△1,857	403,487
当中期期末残高	2,256,767	1,129,730	6,451,923	△11,319	9,827,101

(単位：百万円)

科目	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)									
	その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整	在外関係会社 における債務 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	867,697	△465,204	98,680	398,783	119,654	△1,014	1,018,596	5	81,536	10,523,753
当中間期変動額										
剩余金の配当									△188,463	
親会社株主に帰属する 中間純利益									689,947	
自己株式の取得									△103,830	
自己株式の処分									1,975	
自己株式の消却									—	
土地再評価差額金の取崩									3,859	
利益剰余金から資本									—	
剩余金への振替									—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	332,779	△122,662	△3,859	△34,692	△21,413	△210	149,941	—	△1,174	148,767
当中間期変動額合計	332,779	△122,662	△3,859	△34,692	△21,413	△210	149,941	—	△1,174	552,254
当中期期末残高	1,200,477	△587,866	94,820	364,091	98,241	△1,225	1,168,538	5	80,362	11,076,007

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	791,158	898,716
減価償却費	93,560	105,310
減損損失	1,564	992
のれん償却額	3,598	3,655
持分法による投資損益(△は益)	△27,771	△26,680
貸倒引当金の増減(△)	△56,765	△267,417
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△2
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	115	△1,225
偶発損失引当金の増減(△)	△2,842	△4,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,591	△77,109
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,359	△837
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△32,099	122,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△372	465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109	△67
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,538	△1,110
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,407	△3,925
資金運用収益	△3,045,939	△2,891,300
資金調達費用	2,563,082	2,238,619
有価証券関係損益(△)	△146,335	△118,319
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△514	△1,082
為替差損益(△は益)	685,703	△4,582
固定資産処分損益(△は益)	△32,238	△7,637
退職給付制度改定関連損益(△は益)	△9,015	—
退職給付信託返還損益(△は益)	△3,788	△38,566
特定取引資産の純増(△)減	△560,035	△3,359,884
特定取引負債の純増減(△)	△35,999	1,087,405
金融派生商品資産の純増(△)減	△253,372	△565,708
金融派生商品負債の純増減(△)	353,337	623,488
貸出金の純増(△)減	△422,171	102,355
預金の純増減(△)	△3,419,380	1,254,296
譲渡性預金の純増減(△)	860,863	△780,729
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	250,345	599,636
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△787	△89,283
コールローン等の純増(△)減	△2,011,283	△1,771,999
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	180,360	131,416
コールマネー等の純増減(△)	3,463,557	△2,103,366
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△94,194	116,293
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	55,948	427,310
外国為替(資産)の純増(△)減	△18,388	△55,495
外国為替(負債)の純増減(△)	222,258	418,057
短期社債(負債)の純増減(△)	183,876	△1,390
普通社債発行及び償還による増減(△)	70,696	891,231
信託勘定借の純増減(△)	50,086	24,451
資金運用による収入	3,021,212	2,833,811
資金調達による支出	△2,696,385	△2,200,296
その他	△1,159,212	422,139
小計	△1,238,572	△2,070,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,151	△2,247,123

(右上へ続く)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,088,448	△29,945,009
有価証券の売却による収入	26,467,039	23,025,505
有価証券の償還による収入	11,964,533	4,103,657
金銭の信託の増加による支出	△35,511	△128,181
金銭の信託の減少による収入	6,172	5,401
有形固定資産の取得による支出	△31,440	△40,670
無形固定資産の取得による支出	△119,135	△101,301
有形固定資産の売却による収入	86,513	21,164
無形固定資産の売却による収入	—	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△45,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,970	2,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,694	△3,102,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	514,500	384,000
劣後特約付社債の償還による支出	△135,000	△60,000
非支配株主からの払込みによる収入	341	1,428
配当金の支払額	△139,509	△188,342
非支配株主への配当金の支払額	△3,289	△3,745
自己株式の取得による支出	△2,772	△103,830
自己株式の売却による収入	2,637	1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,905	31,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△556,569	△11,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,289,121	△5,330,122
現金及び現金同等物の期首残高	71,165,815	70,723,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,876,694	65,393,238

○注記事項(2025年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 253社

主要な会社名
 株式会社みずほ銀行
 みずほ信託銀行株式会社
 みずほ証券株式会社

(連結の範囲の変更)

株式会社UPSIDERホールディングス他29社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

株式会社J.Score他11社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 27社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行
 株式会社オリエントコーポレーション
 みずほリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

株式会社ネストブルーは新規設立により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社UPSIDER Capitalは資本再編により、子会社に該当することとなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日	36社
9月末日	211社
1月末日	1社
10月末日	3社
7月末日	2社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で、1月末日を中間決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標による短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなしおよび決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準にのっとり、次の通り計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は322,250百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (追加情報)
- 当社グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、金融政策等の動向や通商産業政策及びその波及影響等を踏まえたシナリオを用い、将来発生すると見込まれるポートフォリオへの影響を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、人件費上昇率、米国における関税政策等の影響を考慮した業種ごとの事業環境見通し及び自動車関連サプライチェーンへの連鎖も踏まえた業績悪化懸念等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。
- (7) 投資損失引当金の計上基準
- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) 変動報酬引当金の計上基準
- 変動報酬引当金は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社の役員及び執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (11) 貸出金売却損失引当金の計上基準
- 貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶發事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (14) 債券払戻損失引当金の計上基準
- 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (15) 特別法上の引当金の計上基準
- 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めどころにより算出した額を計上しております。
- (16) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
- 過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (17) 重要な収益の計上基準
- 証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点での認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
- 預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
- 受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。
- 信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
- 代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれております。関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル・アドバイザリー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル・アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識されます。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識されます。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(イ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及び執行役員等(以下「役員等」という)が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、あらかじめ定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)ならびに職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式ならびに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

「株式報酬Ⅱ」では、当社グループが中長期的な企業価値向上に向けて重視する財務関連指標の達成度・ステークホルダーに関する指標の評価等に応じて決定された株式を3年間にわたる繰延給付を行ふとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行ふとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は5,540百万円、株式数は2,171千株であります。

(3) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び当社の一部の連結子会社の役員等のうち、株式給付規程に定める給付要件を満たす者としております。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	639,576百万円
出資金	595百万円
2. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	138,796百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	28,244,457百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	10,586,548百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	43,699百万円
危険債権額	318,516百万円
要管理債権額	430,465百万円
三ヶ月以上延滞債権額	584百万円
貸出条件緩和債権額	429,881百万円
小計額	792,681百万円
正常債権額	107,911,422百万円
合計額	108,704,104百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三ヶ月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	1,290,065百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	9,146,955百万円
有価証券	8,795,904百万円
貸出金	7,633,814百万円
計	25,576,673百万円
担保資産に対応する債務	
預金	910,768百万円
売現先勘定	16,906,520百万円
債券貸借取引受入担保金	678,625百万円
借用金	3,196,265百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	36,942百万円
特定取引資産	971,542百万円
有価証券	4,205,458百万円
貸出金	42,119百万円
また、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,134,106百万円
なお、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
先物取引差入証拠金	226,969百万円
保証金	79,680百万円
金融商品等差入担保金等	1,516,154百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
融資未実行残高	123,458,002百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	81,286,434百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
8. 有形固定資産の減価償却累計額	769,921百万円
9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	214,000百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	3,675,557百万円
11. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
金銭信託	680,292百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	662,099百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	153,428百万円
貸倒引当金戻入益	49,472百万円
持分法による投資利益	26,680百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
人件費	466,899百万円
減価償却費	105,310百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	14,221百万円
株式等売却損	13,596百万円

4. 特別利益には、次のものを含んでおります。	
退職給付信託返還益	38,566百万円
固定資産処分益	11,783百万円
5. 特別損失は、次の通りであります。	
固定資産処分損	4,146百万円
減損損失	992百万円
6. 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日) 第7項を適用し、中間連結財務諸表において、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。	

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 当中間連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計 摘要				
	期首株式数 (千株)	期間増加株式数 (千株)	期間減少株式数 (千株)	期間末株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	2,513,757	—	23,909	2,489,848	注1
合計	2,513,757	—	23,909	2,489,848	
自己株式					
普通株式	4,233	24,834	24,728	4,339	注2
合計	4,233	24,834	24,728	4,339	

(注)1. 減少は自己株式の消却 (23,909千株) によるものであります。
 2. 増加は自己株式の取得 (23,909千株)、BBT信託口による当社株式の取得 (612千株) 及び単元未満株式の買取等 (312千株) によるものであり、減少は自己株式の消却 (23,909千株)、BBT信託口からの当社株式の給付 (818千株) 等によるものであります。また、当中間連結会計期間末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式 (2,171千株) を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)						摘要	
		新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計期間		当中間連結会計期間末株式数 (百万円)	摘要			
			当連結会計年度期首	増加					
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	—	(—)	—	(—)	—	(—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	(—)	—	(—)	5		
連結子会社(自己新株予約権)		—	—	(—)	—	(—)	—		
合計		—	—	(—)	5	(—)	—		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類 (決議)	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月15日取締役会	普通株式 188,463	75.00	2025年3月31日	2025年6月6日

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金178百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類 (決議)	配当金の総額 (百万円)	配当の原資 1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日取締役会	普通株式 180,447	利益剰余金 72.50	2025年9月30日	2025年12月5日

(注) 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金157百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	67,287,879百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,894,641百万円
現金及び現金同等物	65,393,238百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引	(2) 貸手側	(単位：百万円)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1年内	2,734
(1) 借手側	1年超	851
(単位：百万円)	合計	3,586
1年内	45,613	
1年超	266,039	
合計	311,653	

ストック・オプション等関係

該当ありません。

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

区分	(単位：百万円)
経常収益	4,337,537
うち役務取引等収益	584,789
預金・貸出業務手数料 (注) 1	192,869
証券関連業務手数料	146,688
受入為替手数料	51,788
信託関連業務	36,182
保証関連業務 (注) 2	23,822
代理業務手数料	20,062
その他の役務収益	113,374
うち信託報酬	31,570
うちその他の経常収益 (注) 1	3,721,176

(注)1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。

2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。

3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益については、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「コーポレート&インベストメントバンкиングカンパニー」、「グローバルコーポレート&インベストメントバンкиングカンパニー」から発生しております。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	4,423円89銭
純資産の部の合計額	11,076,007百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	80,367百万円
うち新株予約権	5百万円
うち非支配株主持分	80,362百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	10,995,640百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	2,485,508千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	276円20銭
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	276円20銭
親会社株主に帰属する中間純利益	689,947百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	689,947百万円
普通株式の期中平均株式数	2,497,975千株

重要な後発事象

自己株式の取得及び消却

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第47条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得すること、及び同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスの実現を目指す資本政策を遂行しており、株主還元方針については「累進的な一株あたりの増配に加え、機動的な自己株式取得を実施する」としております。当該方針に従い、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して、総還元性向50%以上を目安に自己株式取得を決定いたしました。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額

一百万円

普通株式増加数

2千株

うち新株予約権

2千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調

整後1株当たり中間純利益金額の算定に

含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の中間期末株式数は2,171千株であります。

また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間2,253千株であります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

60,000,000株(上限)

(2025年9月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%)

③ 取得価額の総額

2,000億円(上限)

④ 取得期間

2025年11月17日から2026年2月28日

信託方式による市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の数

上記(2)により取得した自己株式の全株式数

2026年3月23日

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性をいかし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー(RBC)」「コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(CIBC)」「グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー(GCIBC)」「グローバルマーケッティングカンパニー(GMC)」「アセットマネジメントカンパニー(AMC)」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RBC : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIBC : 国の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GCIBC : 海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

GMC : 金利・エクイティ・フレジット等への投資業務等

AMC : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期						
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	みずほ フィナンシャル グループ (連結)
業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等	379,877	301,244	393,626	403,929	29,645	53,271	1,561,592
経費(除く臨時処理分等)	343,682	116,731	222,106	169,840	18,339	15,088	885,786
持分法による投資損益	4,291	5,860	13,701	—	230	3,689	27,771
のれん等償却	3	412	3,281	—	3,058	196	6,950
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益等	40,483	189,961	181,940	234,089	8,478	41,675	696,626
固定資産	549,242	150,543	188,312	87,802	—	873,198	1,849,097

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は40,893百万円であり、そのうち、GMCに37,242百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2025年4月より各セグメント及びその他の間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2025年度中間期						
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他 (注)2	みずほ フィナンシャル グループ (連結)
業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等	445,379	337,505	422,269	391,704	36,714	39,613	1,673,184
経費(除く臨時処理分等)	360,841	120,341	243,999	188,657	23,850	26,209	963,897
持分法による投資損益	2,969	7,549	14,072	—	193	1,897	26,680
のれん等償却	3	412	2,511	—	2,863	265	6,054
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益等	87,504	224,301	189,831	203,047	10,194	15,036	729,913
固定資産	632,677	173,427	227,917	101,571	—	846,201	1,981,793

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等を記載しております。

なお、ETF関係損益等は44,114百万円であり、そのうち、GMCに40,127百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉	(単位：百万円)	
	2024年度中間期	2025年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前) + ETF関係損益等	1,561,592	1,673,184
ETF関係損益等	△40,893	△44,114
その他経常収益	208,950	248,595
営業経費	△877,168	△966,147
その他経常費用	△105,401	△61,891
中間連結損益計算書の経常利益	747,079	849,626

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益等の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前) + ETF関係損益等	696,626	729,913
経費(臨時処理分)	15,568	3,803
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△10,966	△16,954
貸倒引当金戻入益等	25,653	49,348
株式等関係損益—ETF関係損益等	39,062	86,334
特別損益	44,079	49,089
その他	△18,865	△2,819
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	791,158	898,716

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,926,063	1,706,658	437,401	515,092	4,585,215

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は1,572,479百万円であります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,961,257	1,533,893	353,300	489,086	4,337,537

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

3. 米州のうち、米国は1,431,828百万円であります。

〈有形固定資産〉

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	971,269	85,597	9,651	26,923	1,093,441

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
有形固定資産	991,500	92,515	9,772	26,054	1,119,842

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2024年度中間期、2025年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他
減損損失	527	50	48	11	—	928

(注) 2025年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことにより、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2025年度中間期					
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他
減損損失	—	—	—	—	—	992

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度中間期					
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他
当中間期償却額	3	412	1,787	—	1,334	62
当中間期末残高	53	9,265	67,670	—	32,014	△0

(注) 2025年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことにより、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2025年度中間期					
	RBC	CIBC	GCIBC	GMC	AMC	その他
当中間期償却額	3	412	1,787	—	1,334	119
当中間期末残高	35,888	8,441	66,339	—	29,347	△0

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2024年度中間期、2025年度中間期とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等

2024年及び2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(A) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

2024年度中間期

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	62,637	6,881	69,519
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,442,033	6,876	—	1,448,910
地方債	—	104,468	—	104,468
社債	—	1,083,144	4,409	1,087,553
株式	844,055	—	0	844,055
その他	1,789,500	5,634,112	97,124	7,520,737
金銭の信託	—	584,050	5	584,056
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,886,128	—	10,231	2,896,360
国債	10,047,185	447,904	—	10,495,089
地方債	—	597,326	—	597,326
社債	—	2,397,632	126,232	2,523,865
外国債券	6,927,758	6,698,068	89,612	13,715,438
その他 ^(*)1)	426,779	1,638,050	19,268	2,084,098
資産計	24,363,441	19,254,273	353,767	43,971,481
特定取引負債				
売付商品債券等	3,734,588	649,292	30	4,383,912
社債	—	977,488	808	978,297
その他負債				
売付債券	—	626,392	—	626,392
負債計	3,734,588	2,253,174	839	5,988,601
デリバティブ取引 ^(*)2, 3)				
金利債券関連	4,069	260,910	18,688	283,668
通貨関連	—	(363,139)	11,211	(351,928)
株式関連	(11,058)	31,508	(56,238)	(35,788)
商品関連	(3,712)	5,260	1,878	3,426
クレジット・デリバティブ	—	21,238	(6,151)	15,087
デリバティブ取引計	(10,701)	(44,222)	(30,611)	(85,535)

(*)1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は16,669百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は54,465百万円であります。

(*)2) 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*)3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(999,485)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	46,403	5,764	52,168
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	2,130,768	10,145	—	2,140,914
地方債	—	146,681	—	146,681
社債	—	1,909,814	2,584	1,912,399
株式	1,055,234	—	—	1,055,234
その他	2,025,033	6,392,719	166,551	8,584,304
金銭の信託	—	722,431	5	722,437
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,932,383	—	11,036	2,943,420
国債	10,524,654	467,845	—	10,992,499
地方債	—	520,945	—	520,945
社債	—	1,973,412	103,205	2,076,617
外国債券	7,022,518	6,187,431	93	13,210,043
その他 ^{(*)1}	535,730	1,771,644	16,540	2,323,915
資産計	26,226,323	20,149,475	305,784	46,681,584
特定取引負債				
売付商品債券等	3,820,558	827,681	32	4,648,272
社債	—	1,028,952	806	1,029,758
その他負債				
売付債券	—	776,654	—	776,654
負債計	3,820,558	2,633,288	838	6,454,685
デリバティブ取引 ^(*)2、3)				
金利債券関連	(2,934)	35,905	16,039	49,010
通貨関連	—	241,205	7,528	248,734
株式関連	(97,295)	(103,085)	(130,180)	(330,561)
商品関連	(5,586)	224	144	(5,217)
クレジット・デリバティブ	—	48,707	(4,020)	44,686
デリバティブ取引計	(105,815)	222,957	(110,488)	6,652

(*)1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は37,406百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は62,387百万円であります。

(*)2) 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*)3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は(636,954)百万円となります。主に繰延ヘッジを適用しております。

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

(B) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

2024年度中間期

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	3,618,366	3,618,366	3,618,366	—
金銭の信託	—	—	24,157	24,157	24,157	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	450,587	—	—	450,587	459,436	△8,849
外国債券	—	3,500,303	—	3,500,303	3,602,525	△102,222
貸出金					92,354,009	
貸倒引当金 ^(*)	—	68,750	92,953,827	93,022,578	91,688,640	1,333,937
資産計	450,587	3,569,054	96,596,350	100,615,991	99,393,126	1,222,865
預金	—	155,621,268	—	155,621,268	155,675,626	△54,357
譲渡性預金	—	12,192,367	—	12,192,367	12,193,562	△1,194
借用金	—	5,568,075	102,901	5,670,977	5,689,002	△18,025
社債	—	10,455,337	750,599	11,205,936	11,393,704	△187,767
負債計	—	183,837,049	853,501	184,690,550	184,951,894	△261,344

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	4,428,407	4,428,407	4,428,407	—
金銭の信託	—	—	28,320	28,320	28,320	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	399,222	—	—	399,222	419,523	△20,301
外国債券	—	3,643,313	—	3,643,313	3,748,646	△105,332
貸出金					94,264,066	
貸倒引当金 ^(*)	—	51,494	94,699,371	94,750,865	93,857,667	893,197
資産計	399,222	3,694,807	99,156,099	103,250,128	102,482,565	767,563
預金	—	160,254,513	—	160,254,513	160,362,897	△108,383
譲渡性預金	—	13,766,970	—	13,766,970	13,767,971	△1,000
借用金	—	4,487,850	108,094	4,595,945	4,621,890	△25,944
社債	—	11,930,005	985,768	12,915,773	13,060,539	△144,765
負債計	—	190,439,340	1,093,863	191,533,204	191,813,299	△280,094

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明)

資産買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(プローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、プローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、市場価格又は公表されている基準価額等によっており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでないものはレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債及びその他負債

特定取引負債及びその他負債中の売付債券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借用金

借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

(時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報)

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
2024年度中間期

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3%—5.6%	3.8%
		割引率	0.3%—0.5%	0.3%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.4%—1.4%	0.7%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.7%	1.9%
外国債券		期限前償還率	3.3%	3.3%
証券化商品	現在価値技法	倒産確率	0.3%	0.3%
		回収率	36.9%	36.9%
		割引率	0.5%	0.5%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	5.4%—72.5%	—
		株価金利間相関係数	25.0%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価為替間相関係数	△17.8%—93.2%	—
		株式間相関係数	32.4%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	10.0%—120.6%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—36.1%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—7.2%	—

2025年度中間期

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3%—6.3%	3.5%
		割引率	0.3%—0.7%	0.4%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.5%	0.5%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4%—5.6%	1.9%
外国債券		期限前償還率	—	—
証券化商品	現在価値技法	倒産確率	—	—
		回収率	—	—
		割引率	—	—
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1%—100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△6.2%—72.5%	—
		株価金利間相関係数	25.0%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価為替間相関係数	△5.3%—92.4%	—
		株式間相関係数	43.8%—100.0%	—
		株式ボラティリティ	10.1%—108.0%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0%—32.2%	—
クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0%—7.6%	—
		クレジット間相関係数	24.8%—100.0%	—

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
2024年度中間期

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (*3)	レベル3の時価 からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表日に おいて保有する金融資産 及び金融負債の評価損益 (*1)
	損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	7,638	△0	△8	△747	—	—	6,881
特定取引資産							—
売買目的有価証券							
社債	5,000	△8	—	△582	—	—	4,409
株式	48	△44	—	△2	—	—	0
その他	121,147	△1,887	—	△19,815	425	△2,744	97,124
金銭の信託	5	△0	—	0	—	—	5
有価証券							
その他有価証券							
株式	10,102	41	127	△38	—	—	10,231
社債	156,107	△251	1,702	△21,052	20,515	△30,788	126,232
外国債券	95,914	△2,462	△54	△3,785	—	—	89,612
その他	17,864	△752	2,266	△110	—	—	19,268
特定取引負債							
売付商品債券等	36	△5	—	—	—	—	30
社債	818	△10	—	—	—	—	808
デリバティブ取引							
金利債券関連	30,375	△13,559	—	1,872	—	—	18,688
通貨関連	△6,357	15,449	—	1,972	—	146	11,211
株式関連	△6,373	△60,298	—	10,433	—	—	△56,238
商品関連	△339	1,833	—	384	—	—	1,878
クレジット・ デリバティブ	△4,655	△358	—	△1,108	△28	—	△6,151
							△1,480

(*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

2025年度中間期

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (*3)	レベル3の時価 からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち 中間連結貸借対照表日に おいて保有する金融資産 及び金融負債の評価損益 (*1)
	損益に計上 (*1)	その他の 包括利益に計上 (*2)					
買入金銭債権	6,313	△0	△23	△524	—	—	5,764
特定取引資産							
売買目的有価証券							
社債	3,501	6	—	△922	—	—	2,584
株式	—	—	—	—	—	—	—
その他	84,576	62,857	—	△15,618	35,714	△977	166,551
金銭の信託	5	△0	—	0	—	—	5
有価証券							
その他有価証券							
株式	9,735	41	59	1,200	—	—	11,036
社債	113,730	477	765	△8,435	13,778	△17,111	103,205
外国債券	81,333	6,087	△243	△87,183	100	—	93
その他	18,213	△260	△1,502	90	—	—	16,540
特定取引負債							
売付商品債券等	32	△0	—	—	—	—	32
社債	808	△2	—	—	—	—	806
デリバティブ取引							
金利債券関連	18,917	△5,466	—	2,588	—	1	16,039
通貨関連	9,229	△3,441	—	1,740	—	—	7,528
株式関連	△52,004	△89,214	—	11,038	—	—	△130,180
商品関連	1,444	△967	—	△333	—	—	144
クレジット・ デリバティブ	△517	△5,492	—	2,005	2	△17	△4,020
							△1,877

(*1) 主に中間連結損益計算書の「特定取引収益」、「特定取引費用」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の定量的な感度分析により重要性がないと判定されたことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

割引率

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等で開示している計表中の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年度中間期		2025年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
市場価格のない株式等 ^{(*)1}		527,489		712,415
組合出資金等 ^{(*)2}		594,759		711,640

*1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

*2 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3 2024年度中間期において、1,382百万円減損処理を行っております。

2025年度中間期において、5,170百万円減損処理を行っております。

(7) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、及び「その他資産」の一部を含めて記載しております。

(A) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	40,000	40,034	33	—	—	—
外国債券	2,440,441	2,471,205	30,764	2,595,617	2,631,369	35,751
小計	2,480,441	2,511,239	30,797	2,595,617	2,631,369	35,751
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	419,435	410,553	△8,882	419,523	399,222	△20,301
外国債券	1,162,084	1,029,097	△132,986	1,153,028	1,011,944	△141,084
小計	1,581,520	1,439,650	△141,869	1,572,552	1,411,166	△161,386
合計	4,061,962	3,950,890	△111,071	4,168,170	4,042,535	△125,634

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,836,477	819,543	2,016,934	2,914,314	758,134	2,156,179
債券	2,839,751	2,831,654	8,097	2,282,816	2,275,414	7,401
国債	2,024,113	2,023,641	471	1,480,038	1,479,504	533
地方債	18,056	17,990	65	179	177	2
社債	797,582	790,022	7,559	802,598	795,732	6,865
その他	7,312,879	7,244,488	68,390	6,562,862	6,471,978	90,884
外国債券	6,362,836	6,324,835	38,001	4,794,011	4,766,135	27,875
買入金銭債権	1,949	1,928	20	192	192	0
その他	948,092	917,724	30,368	1,768,658	1,705,650	63,008
小計	12,989,108	10,895,686	2,093,422	11,759,992	9,505,527	2,254,464
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	59,882	67,637	△7,754	29,106	32,226	△3,120
債券	10,776,530	10,828,942	△52,411	11,307,247	11,424,952	△117,705
国債	8,470,976	8,474,865	△3,889	9,512,461	9,559,353	△46,891
地方債	579,270	588,810	△9,540	520,766	544,118	△23,352
社債	1,726,283	1,765,265	△38,982	1,274,019	1,321,480	△47,461
その他	8,796,924	9,479,012	△682,088	9,297,982	9,709,337	△411,354
外国債券	7,352,602	7,843,911	△491,309	8,416,032	8,762,060	△346,028
買入金銭債権	20,909	21,459	△549	8,563	8,685	△122
その他	1,423,413	1,613,641	△190,228	873,387	938,590	△65,203
小計	19,633,338	20,375,592	△742,254	20,634,336	21,166,516	△532,180
合計	32,622,446	31,271,278	1,351,167	32,394,328	30,672,044	1,722,284

注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、2024年度中間期41,969百万円(利益)、2025年度中間期33,587百万円(利益)であります。

(C) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、2,359百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、363百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(D) 満期保有目的の金銭の信託

2024年度中間期、2025年度中間期とも、該当ありません。

(E) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2024年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	28,198	28,198	—

注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2025年度中間期		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	32,212	32,212	—

注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(F) その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	1,321,817	1,709,018
その他有価証券	1,321,817	1,709,018
(△)繰延税金負債	359,554	493,646
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	962,263	1,215,372
(△)非支配株主持分相当額	18,029	17,821
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	3,045	2,926
その他有価証券評価差額金	947,280	1,200,477

注) 1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額(2024年度中間期41,969百万円(利益)、2025年度中間期33,587百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額

等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

2024年度中間期					
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	8,372,767	1,715,317	△13,352
		買建	7,226,561	1,175,452	16,303
	金利オプション	売建	4,249,582	186,247	△2,421
		買建	5,404,319	186,733	3,784
	債券先物	売建	920,701	33,968	△430
		買建	460,264	30,774	242
	債券先物オプション	売建	3,814	—	△5
		買建	1,982	—	0
	金利先渡契約	売建	37,845,137	81,734	46,860
		買建	35,428,617	—	△50,276
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,024,968,155	663,859,980	△4,280,350
		受取変動・支払固定	1,009,988,203	647,376,955	4,473,113
		受取変動・支払変動	200,919,834	107,656,782	83,330
		受取固定・支払固定	564,116	482,592	13,935
	金利オプション	売建	46,463,697	24,964,764	△114,310
		買建	45,513,416	26,137,230	169,828
	債券店頭オプション	売建	522,055	—	△1,168
		買建	522,055	—	1,029
	債券その他	売建	30,297	2,472	△3,889
		買建	12,849	—	3,785
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,346,909	6,771,628	66,733
		受取変動・支払固定	13,647,293	10,827,048	170,749
合計			/	/	583,491 582,578

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

2025年度中間期					
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	13,146,738	4,299,012	△7,403
		買建	11,462,214	2,707,439	4,984
	金利オプション	売建	6,321,646	35,826	△6,723
		買建	5,895,923	35,733	6,567
	債券先物	売建	1,430,596	—	△1,540
		買建	721,713	—	△132
	債券先物オプション	売建	2,546	—	△0
		買建	167,033	—	70
	金利先渡契約	売建	56,454,198	1,523,046	22,715
		買建	52,781,579	1,257,115	△29,187
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,135,951,238	761,257,964	△9,551,141
		受取変動・支払固定	1,126,557,496	756,530,381	9,750,062
		受取変動・支払変動	280,622,239	86,945,669	105,475
		受取固定・支払固定	538,437	474,745	7,411
	金利オプション	売建	50,931,482	22,116,075	△55,982
		買建	48,532,381	20,860,228	120,843
	債券店頭オプション	売建	617,806	—	△1,726
		買建	622,534	—	1,745
	債券その他	売建	93,829	101	4,878
		買建	8,513	—	23
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,438,704	7,080,915	9,364
		受取変動・支払固定	17,296,430	9,725,063	119,628
合計			/	/	499,933 499,581

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

みずほフィナンシャルグループ 連結決算データファイル

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	68,656	11,404	—	—
		買建	252,306	37,125	—	—
店頭	通貨スワップ		129,073,779	96,722,928	70,015	236,094
	為替予約	売建	107,471,834	7,834,037	629,356	629,356
		買建	56,210,688	4,291,762	△835,321	△835,321
	通貨オプション	売建	6,394,961	3,091,659	△183,277	△108,172
		買建	6,244,143	2,834,130	79,131	302
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,937,720	1,713,001	586,113	29,744
	為替予約	買建	48,879	—	△600	△600
	合計		/	/	345,417	△48,595

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	61,825	3,112	—	—
		買建	306,396	93,602	—	—
店頭	通貨スワップ		152,616,623	112,003,905	459,160	423,722
	為替予約	売建	118,985,972	7,272,933	△627,587	△627,587
		買建	57,246,629	3,446,322	454,380	454,380
	通貨オプション	売建	7,369,202	3,861,906	△213,611	△131,291
		買建	6,984,850	3,628,753	64,252	△22,973
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,821,073	2,503,789	297,876	15,384
	為替予約	買建	53,678	—	344	344
	合計		/	/	434,815	111,980

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指指数先物	売建	1,488,084	5,510	△12,654	△12,654
		買建	163,021	85,109	△1,872	△1,872
	株式指指数先物オプション	売建	2,538,800	354,452	△183,334	△115,477
		買建	2,375,139	308,816	169,291	114,546
店頭	株リンクスワップ		1,216,313	484,920	26,189	26,189
	有価証券店頭オプション	売建	3,756,725	1,298,253	△436,432	△436,432
		買建	3,736,906	1,476,066	326,640	326,640
	その他	売建	77,218	56,299	389	389
		買建	535,868	160,884	78,310	78,310
	合計		/	/	△33,471	△20,359

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指指数先物	売建	1,879,547	6,214	△16,753	△16,753
		買建	600,017	11,879	4,088	4,088
	株式指指数先物オプション	売建	2,671,509	371,082	△222,428	△163,525
		買建	2,326,657	289,830	137,736	89,964
店頭	株リンクスワップ		1,530,241	471,414	△19,378	△19,378
	有価証券店頭オプション	売建	3,666,519	1,614,375	△1,023,458	△1,023,458
		買建	3,684,614	1,925,285	793,352	793,352
	その他	売建	42,656	39,299	519	519
		買建	767,135	284,358	15,709	15,709
	合計		/	/	△330,610	△319,479

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	182,521	63,184	12,800	12,800
		買建	264,067	106,965	△16,512	△16,512
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品スワップ	—	—	—	—	—
	商品オプション	売建	298,874	112,024	5,726	5,726
		買建	194,626	58,429	1,412	1,412
合計			/	/	3,426	3,426

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	169,653	42,667	11,210	11,210
		買建	239,255	79,258	△16,797	△16,797
	商品先物オプション	売建	268	—	△10	5
		買建	223	—	10	△7
店頭	商品スワップ	—	38,119	—	△3,877	△3,877
	商品オプション	売建	244,214	73,406	5,068	5,068
		買建	133,315	37,060	△822	△822
合計			/	/	△5,217	△5,219

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2024年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	10,566,454	9,259,777	173,892	173,892
		買建	12,986,078	11,034,224	△158,805	△158,805
	合計	—	/	/	15,087	15,087

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受け取引、「買建」は信用リスクの引渡し取引であります。

(単位：百万円)

			2025年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	14,112,622	12,876,783	133,962	133,962
		買建	16,559,416	14,346,363	△89,276	△89,276
	合計	—	/	/	44,686	44,686

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受け取引、「買建」は信用リスクの引渡し取引であります。

■資本・株式の状況(単体)**(1) 資本金の推移** (2003年1月8日～2025年9月30日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2025年9月30日	2,256,767		

(2) 発行済株式総数 (2025年9月30日現在)

(単位：株)

	発行済株式総数
普通株式	2,489,848,594

(3) 普通株式の状況 (2025年9月30日現在)**(所有者別状況)**

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	222	8,169	0.03
金融機関	312	7,086,438	28.59
証券会社	77	1,407,557	5.68
その他の法人	9,365	2,136,843	8.62
外国法人等	2,099	8,909,689	35.95
(うち個人)	(973)	(8,508)	(0.03)
個人その他	560,806	5,237,873	21.13
合計	572,881	24,786,569	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	11,191,694	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	358	0.06	17,408,917	70.24
1,000単元以上	720	0.13	1,544,400	6.23
500単元以上	745	0.13	503,602	2.03
100単元以上	8,105	1.41	1,476,152	5.96
50単元以上	10,868	1.90	694,576	2.80
10単元以上	108,333	18.91	1,950,447	7.87
5単元以上	92,991	16.23	573,321	2.31
1単元以上	350,761	61.23	635,154	2.56
合計	572,881	100.00	24,786,569	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	11,191,694	—

(4) 大株主の状況 (2025年9月30日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	384,905,400	15.46
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	138,591,220	5.56
3	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	54,367,625	2.18
4	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	49,336,429	1.98
5	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITORY BANK FOR DEPOSITORY RECEIPT HOLDERS	42,228,635	1.69
6	J P MORGAN CHASE BANK 385632	37,715,190	1.51
7	J P MORGAN CHASE BANK 385781	37,660,242	1.51
8	J Pモルガン証券株式会社	27,544,416	1.10
9	株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	26,034,050	1.04
10	野村信託銀行株式会社（投信口）	24,794,400	0.99

注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 所有株式数の割合については、自己株式(922,472株)を除外して算定しています。